

事務事業名		広域生活バス路線維持支援事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画記載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略記載事業																							
政策体系	政策名	潤い・に満ちた快適な生活環境の創造		事業期間	予算科目																							
	施策名	交通・港湾物流ネットワークの充実		区分	会計 款 項 目 事業																							
	基本事業名	公共交通網の整備・充実		単年度繰返	01 07 01 01 0600																							
根拠法令				※期間欄に開始年度を記入																								
所属	部課名	商工港湾部企業立地港湾課		【開始年度】	事務事業区分																							
	課長名	大和田 達也		- 年度～	A 政策事業																							
	係名	交通通信係	電話 0192-27-3111																									
	担当者	今野 宏	内線 120																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
<p>近隣の市町を結ぶ広域生活路線バスの運行維持を支援する補助事業で、バス運行事業者が路線ごとに決算した結果、赤字額が生じた場合に、赤字額相当分を県と路線のある自治体が応分の負担割合により補助金で補填するもの。</p> <p>当市には、細浦経由高田線と大船渡住田線の2路線があり、このうち、細浦経由高田線はJR大船渡線BRTと重複運行している区間であることに加え、利用者の減少により路線の維持が困難となったことから、路線の在り方についてバス運行事業者及び陸前高田市と検討を進めた結果、令和4年12月29日に路線が廃止となった。大船渡住田線については、路線の維持に向け、バス事業者、県、住田町と調整を行っている。</p>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他																										
		一般財源																										
	事業費計(A)	0																										
	人件費	正規職員従事人数																										
		延べ業務時間																										
		人件費計(B)	0																									
		トータルコスト(A)+(B)	0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標														
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>県生活交通対策協議会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>広域生活路線バス乗降者調査回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>市広報等へのダイヤ改正等のお知らせ</td> <td>回</td> </tr> </table>		名称		単位	ア	県生活交通対策協議会の開催回数	回	イ	広域生活路線バス乗降者調査回数	回	ウ	市広報等へのダイヤ改正等のお知らせ	回
名称		単位												
ア	県生活交通対策協議会の開催回数	回												
イ	広域生活路線バス乗降者調査回数	回												
ウ	市広報等へのダイヤ改正等のお知らせ	回												
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)													
<ul style="list-style-type: none"> <li>大船渡住田線の維持確保。</li> <li>令和6年10月から国庫補助路線としてバス事業者により運行継続。</li> <li>事業者負担分について大船渡市、住田町で補填する方針。</li> </ul>	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>補助対象バス事業者数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		名称		単位	カ	補助対象バス事業者数	社	キ			ク		
名称		単位												
カ	補助対象バス事業者数	社												
キ														
ク														
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
バスの運行事業者 大船渡住田線(旧中井線)【国補助路線】	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ</td> <td>経常損益に対する補助金額の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>市補助により維持する広域生活バス路線数</td> <td>路線</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td>市補助によらず維持される市内の広域生活バス路線数</td> <td>路線</td> </tr> </table>		名称		単位	サ	経常損益に対する補助金額の割合	%	シ	市補助により維持する広域生活バス路線数	路線	ス	市補助によらず維持される市内の広域生活バス路線数	路線
名称		単位												
サ	経常損益に対する補助金額の割合	%												
シ	市補助により維持する広域生活バス路線数	路線												
ス	市補助によらず維持される市内の広域生活バス路線数	路線												
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)														
<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑に運行してもらう。</li> <li>(バス路線を)維持してもらう。</li> </ul>														
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)														
安定した運行が図られる。														

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,453	1,453	1,453	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,454	1,454	1,980	0	0	0
	事業費計(A)		千円	2,907	2,907	3,433	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間	時間	200	200	200	20	0	0
		人件費計(B)	千円	800	800	800	80	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,707	3,707	4,233	80	0
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1
	イ	回	1	1	1	0	0	0	
	ウ	回	1	1	1	0	1	1	
⑥対象指標	カ	社	1	1	1	1	1	1	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	0	0	0	
	シ	路線	1	1	1	0	0	0	
	ス	路線	1	1	1	1	1	1	

事務事業ID	0405	事務事業名	広域生活バス路線維持支援事業
--------	------	-------	----------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成14年の道路運送法の改正に伴う規制緩和により、路線退出が許可制から届出制に移行されたことに伴い、不採算路線の廃止が行われるようになったことから、地域住民の生活に欠かせない公共交通機関である路線バスを存続させるため開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 ・自家用車の普及、人口減少・少子化の進展により乗合バスの輸送人員は急減し、交通弱者(高齢者や生徒など)が利用主体となったこと、規制緩和によって、不採算路線の廃止が加速度的に行われるようになった。  
 ・細浦経由高田線については、平成27年度から県単補助(県と市で1/2負担)となっていたが、JR大船渡線BRTが重複して運行していることに加え、利用者の減少により路線の維持が困難となったことから、令和4年9月で県単補助が終了となった。その後、令和4年10月～12月まで陸前高田市、大船渡市で負担して運行を継続したものの、令和4年12月29日をもって路線廃止となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 ・交通弱者の交通手段の一つである路線バスを廃止することは、地域社会の生活基盤の確保が妨げられ、過疎化に拍車をかけることから、市民等から路線の存続が求められている。

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 交通弱者の生活基盤の確保につながっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 路線バスは、交通弱者の日常生活に欠かせない公共交通機関である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 近隣の市町を結ぶ広域生活路線の不採算路線を運行するバス事業者が対象で、円滑な運行とバス路線の維持してもらうことを意図しており、対象・意図をこれ以上限定または追加することはできないことから妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 経常損益に対する補助金額の割合が100%のため、向上余地がない。(令和4年12月に細浦経由高田線が廃止となったため、令和5年度は市が補助した路線はない。従って、成果指標率は0%となる。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 廃止することにより、新たな交通手段(デマンド交通等)の確保が必要となる可能性がある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 現在は国庫補助対象路線として、国・県及びバス事業者の負担で運行しているため削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 現在の事務は、必要最小限のものである。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 バス事業者は、地域の生活基盤路線の確保のため、経営努力を図りながら運行を継続している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
1 現状維持  ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持		●	×	低下		×	×	大船渡住田線については、県単補助路線(県及び市で負担)への移行に向け、バス事業者、県、住田町と調整を図っていく。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
成果維持		●	×																			
低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
3 終了・廃止・休止	細浦経由高田線については、令和4年12月29日をもって路線廃止となった。路線廃止後は、末崎地区住民のBRT駅までの移動手段など、地域・交通事業者等と協議し、新たな移動手段の確保に向け検討している。大船渡住田線については、県単補助路線への移行や新たな移動手段の確保など、バス事業者、県、住田町と協議していく必要がある。